



今週のPOINT

国内株式市場

注意継続も、ハイテク・グロース売りの目先一巡に期待

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

三菱商事【東証1部 8058】ほか

テーマ別分析

「ドライブ・マイ・カー」のアカデミー賞受賞に期待

話題のレポート

プライム上場基準を満たす非東証1部銘柄

スクリーニング分析

株価調整銘柄の短期リバウンドに期待

年初からのマザーズ指数下落率は一時15%超え

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	内外テック 〈3374〉 JASDAQ	9
			セブ・テニ・ホールディングス 〈4293〉 JASDAQ	10
			Sansan 〈4443〉 東証 1 部	11
			東邦チタニウム 〈5727〉 東証 1 部	12
			昭和電線 HD 〈5805〉 東証 1 部	13
			日本発条 〈5991〉 東証 1 部	14
			日本精工 〈6471〉 東証 1 部	15
			三菱商事 〈8058〉 東証 1 部	16
		読者の気になる銘柄	ファーストリテイリング 〈9983〉 東証 1 部	17
			安川電機 〈6506〉 東証 1 部	17
		テクニカル妙味銘柄	日本ハム 〈2282〉 東証 1 部	18
			DIC 〈4631〉 東証 1 部	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			23

注意継続も、ハイテク・グロース売りの目先一巡に期待

■金融引き締め懸念再燃で軟調継続

先週の日経平均は週間で 354.28 円安 (-1.24%) と続落。2 週連続で陰線を形成し、26 週移動平均線も大幅に下回った。

米 12 月雇用統計が労働需給の引き締まりを意識させる内容となり、米連邦準備理事会 (FRB) による金融引き締めへの警戒感が一段と広がるなか、米 10 年物国債利回りが一時 1.8% とおよそ 2 年ぶりの高水準を記録したこともあり、祝日明け 11 日の日経平均は 256.08 円安と大きく下落。一方、12 日の日経平均は 543.18 円高と大幅反発した。FRB 議長の再任指名に関する公聴会でのパウエル議長の証言が金融引き締め懸念を一段と強めるものではなかったことから警戒感が後退。金利が低下に転じたことでハイテク・グロース (成長) 株を中心に買い戻された。しかし、週後半の日経平均は 13 日に 276.53 円安、14 日に 364.85 円安と再び大きく下落した。

12 月の米消費者物価指数 (CPI) は 39 年ぶりの高い伸びとなったが、市場予想並みだった。また、12 月の米卸売物価指数 (PPI) は前月比では伸びが鈍化。これを受けて米長期金利は低下したが、この間、複数の FRB 高官から年 3~4 回の利上げやバランスシートの縮小に前向きな発言が出たほか、ハト派とされてきたブレイナード理事も、FRB 副議長への指名に関する公聴会で利上げに意欲を示したことから、金融引き締めへの警戒感がくすぶった。また、日銀がインフレ目標 2% を達成する前に利上げ開始できるか議論しているなどと報じられたことも投資家心理の悪化につながったようで、14 日の日経平均は一時 28000 円を割り込んだ。ただ、日銀による上場投資信託 (ETF) 買いへの思惑などから下げ渋ると、28000 円台は回復して週を終えた。

■FOMC 前に神経質な展開

今週の日経平均はほみ合いか。来週 25 日からの米連邦公開市場委員会 (FOMC) を前に動きづらくなか、引き続き金利動向に注意は必要も、年明け以降の金融引き締めを巡る過度な動きは一服してくると予想。日経平均は先週末に一時 28000 円割れを見たこともあり、目先は下値を固める展開を想定する。

昨年 12 月開催分の FOMC 議事録が公表されてからグロース株売りが続いている。しかし、公聴会でのパウエル議長の証言は一段と金融引き締め懸念を強めるものではなかった。市場が警戒するバランスシートの縮小 (QT) は年後半からとしたほか、QT の決定には 2~4 回の FOMC での議論が必要と慎重な言及もあった。米国の 12 月 CPI・PPI もおおむね市場予想と一致し、米 10 年国債利回りは 10 日に 1.8% 台を付けた後は目先のピークアウト感もある。その後、FRB 高官らの相次ぐタカ派発言を受けて、10 日に 1.70% へ低下した後先週末には再び 1.8%

を窺う動きとなっているが、この日のハイテク・グロース株には押し目買いが入り、ナスダック総合指数が反発し、フィラデルフィア半導体株指数 (SOX) は大幅反発した。こうした動きから、金融引き締めに対する織り込みは相当程度進んできたことが窺える。3 月 FOMC が近づく頃には再び金利が上値を試す展開も想定されるが、日米ともに決算シーズンに入ることもあり、金利を巡る過度な動きは目先一服してくると予想する。

一方、FOMC に隠れてほとんど話題にならない日銀金融政策決定会合が 17 日から開催されるが、今回は注目したい。週末、東京市場では株式全般が大きく売り込まれたが、その背景には、FRB のタカ派を嫌気した前日の米ハイテク株安だけでなく、日銀がインフレ目標 2% を達成する前に利上げ開始できるか議論しているなどと報じられたことも影響したとみられる。海外に比べてインフレには程遠い日本でも利上げ議論となると、ネガティブサプライズであり、これが売りに拍車をかけた面もあろう。このため今回の金融政策決定会合には注目だ。

■ハイテク・グロース売り一巡のなか半導体に注目

個別では引き続き半導体に注目。台湾積体回路製造 (TSMC) が 13 日に発表した決算は市場予想を上回ったほか、2022 年の設備投資計画が昨年を大幅に上回る規模となった。半導体の需給逼迫は今年いっぱい続くとの声も多く、こうした半導体の強気の見通しをサポートする内容といえよう。年明け以降、多くのハイテク・グロース株が急落したなかでも、東京エレクトロン<8035>や SCREENHD<7735>などの関連株は上昇トレンドを継続しており、かなりの底堅さを見せている。目先のグロース株売り一巡の流れのなかで、半導体関連は引き続き押し目を狙いたい。また、強い実需を背景にトヨタ自動車<7203>やデンソー<6902>などの電気自動車 (EV) 関連の強さも際立つ。金利上昇一服による円高・ドル安への揺り戻しも起きているが、こちらも押し目は強気で臨みたいところ。逆に景気敏感・バリュー (割安) 株への資金流入は目先一服するとみられ、上値追いは慎重になりたい。

■日銀金融政策決定会合、米連銀景気指数など

今週は 17 日に日銀金融政策決定会合 (~18 日)、11 月機械受注、中国 10-12 月期国内総生産 (GDP)、中国 12 月鉱工業生産、中国 12 月小売売上高、18 日に黒田日銀総裁会見、米 1 月ニューヨーク連銀景気指数、19 日に米 12 月住宅着工件数、20 日に 12 月貿易収支、米 1 月フィラデルフィア連銀景気指数、米 12 月中古住宅販売、21 日に日銀金融政策決定会合議事要旨 (21 年 12 月開催分)、12 月全国消費者物価指数などが発表予定。

米実質金利の上昇でマザーズ逆風続く、2月IPOはBBへ

■FRBの金融引き締め姿勢鮮明、実質金利の上昇続く

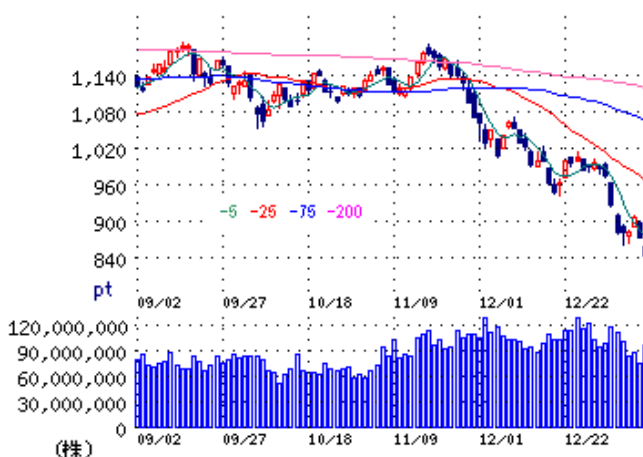
今週の新興市場では、新興IT株中心のマザーズにとって厳しい環境が続くようだ。先週末の米国市場ではハイテク株に押し目買いが入る一方、金利は幅広い年限で上昇した。米連邦準備理事会（FRB）がインフレ抑制のため金融引き締めへ傾く姿勢を鮮明にしているだけに、名目金利から期待インフレ率を差し引いた実質金利の上昇は続くと思われる。これは新興IT株のような高バリュエーション銘柄の割高感を強めるだけでなく、信用買い残の多いマザーズ銘柄ではレバレッジ縮小によるマイナス影響も大きいだろう。

市場環境こそ厳しいが業績好調な新興企業は少なくなく、先週末発表された決算でもEnjin<7370>やグッドパッチ<7351>が好感されているようだ。しかし、決算に対する新興株の反応を見ると、高バリュエーションが許容されるためのハードルは非常に高い印象を受ける。今月下旬からの10-12月期決算発表でも注意する必要があるようだ。また、12月上場のHYUGA PRIMARY CARE<7133>は早々に一部証券会社の投資判断付与が観測されている。

■2月上旬のIPOが順次BB期間に、新たに1社のIPO発表

IPO関連では、Recovery International<9214>を皮切りに2月上旬の上場案件が順次ブックビルディング（BB）期間に入る。件数こそ多くないが、新興株への逆風が強まっているさなかとあって、仮条件の水準や需給状況を注視しておきたい。なお、先週はエッジテクノロジー<4268>（2月17日、マザーズ）の新規上場が発表されている。

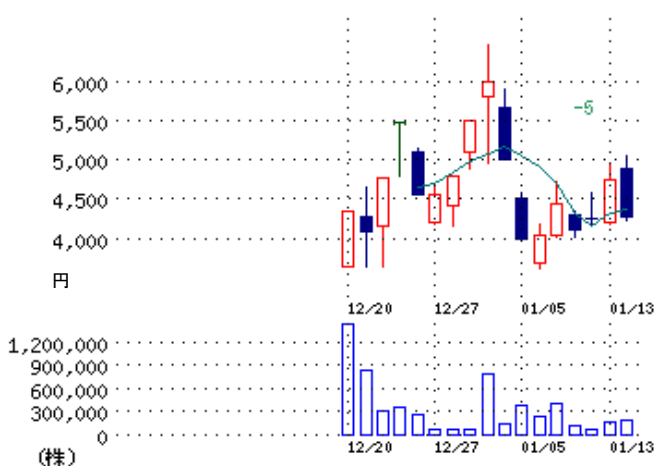
マザーズ指数



Enjin<7370>



HYUGA PRIMARY CARE<7133>



企業決算に注目/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

週初は 5 日に発表された 12 月の連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事要旨がタカ派に傾斜したことを受けて、連邦準備制度理事会 (FRB) が速やかに金融引き締めを実施すると警戒感から大きく下落して始まった。しかし、ニューヨーク市のオミクロン変異株流行がピークを打った兆候が報じられたほか、JP モルガン銀のダイモン最高経営責任者 (CEO) が、消費は強く経済もここ数十年で最も強い成長を見込んでいると楽観的な見通しを示したため、回復への期待が再燃し下げ止まった。さらに、上院銀行委の再任承認公聴会の証言で、FRB のパウエル議長が段階的な引き締め軌道を示唆したため急速な引き締めへの警戒感が後退。金利が低下に転じたため買戻しに弾みがつき主要株式指数は上昇に転じた。しかし、週半ば、ブレイナード理事が上院銀行委の副議長指名承認公聴会で、高インフレへの強い懸念を表明し、インフレを鈍化させるために向こう 1 年で数回の利上げを予想していると言及。他の FRB 高官も年 4 回の利上げの可能性を示唆すると、急速な金融引き締めへの警戒感が再燃し再び売られた。結局、週を通じ、主要株式指数は下落した。

航空機メーカーのボーイングは中国の航空当局が 737 マックス機の運航再開を指示したとの報道で上昇。自動車メーカーのフォードは、新型電気フルサイズピックアップトラック「F-150」やマスタング・マッハ E などを含む電気自動車の生産拡大計画が好感されたほか、アナリストの投資判断引き上げを受けて買われた。建設会社の KB ホームは四半期決算で 1 株利益が予想を上回り上昇。直接衛星放送サービスを提供するディッシュ・ネットワークはダイレクト TV との合併交渉が報じられ買われた。銀行の JP モルガンは 2021 年 10-12 月期決算でトレーディング収入の落ち込みやコストの上昇が重しとなり減益を発表、見通しの引き下げも警戒され、大幅下落した。

■今週の見通し

FRB の速やかな金融引き締めへの警戒感が投資家心理を悪化させ神経質な展開が続くそう。決算シーズン入りで、好決算が下値を支えられるかどうか注目だ。特に今週は金融決算に注目したい。トレーディング収入の減少や人件費の上昇など、パンデミック絡みのコストの拡大が重しとなっている兆候が報告されており警戒が必要だ。ただ、金利の上昇は金利収入増に繋がり、金融にとってはプラス材料になる。一方、昨年末の消費や回復の勢いを抑制した新型コロナのオミ

クロン変異株の流行は、最初に特定された南アフリカや比較的早く流行が始まった英国でピークを迎えた可能性が報告されている。米国内の流行も月内にピークを迎え、今後は回復への期待が再燃し下値が支えられることになるだろう。

先週は、次期 FRB 副議長に指名されているブレイナード理事が向こう 1 年で数回の利上げを予想していると発言したことが、投資家の不安に繋がった。特に同理事はハト派として知られている。さらに、同じく通常はハト派として知られるシカゴ連銀のエバンス総裁に加え、2022 年に FOMC の投票権を有する数人の高官も年 3 回、または、4 回の利上げの可能性に言及した。多くの高官はインフレが高過ぎるため、資産購入縮小を終了後、速やかな利上げの必要性を主張しており、3 月の利上げを支持する姿勢を表明。3 月の利上げに着手するため、資産購入縮小ペースを一段と加速させ、前倒しで終了させるとの思惑も浮上した。パウエル議長は再任承認公聴会で、今月の FOMC で資産購入縮小に関し協議すると述べており、25-26 日に開催される FOMC に向けて、様々な憶測に相場が上下に振れそう。ただ、基本的には経済は利上げに耐えうると見られ、中期的には押し目買いが奏功しそう。なお、17 日は、キング牧師記念日の祭日で休場となる。

経済指標では、1 月ニューヨーク連銀製造業景気指数、1 月 NAHB 住宅市場指数、11 月対米証券投資 (18 日)、12 月住宅着工件数・建設許可件数 (19 日)、週次失業保険申請件数、1 月フィラデルフィア連銀景況指数、12 月中古住宅販売件数 (20 日)、12 月先行指数 (21 日) などが予定されている。

主要企業決算では、金融でゴールドマンサックス (18 日)、モルガンスタンレー、バンク・オブ・アメリカ、ステート・ストリート (19 日)。そのほか、消費財メーカーのプロクター・アンド・ギャンブル、管理医療会社のユナイテッドヘルス (19 日)、貨物運送の CSX や鉄道会社のユニオン・パシフィック、動画配信のネットフリックス、航空会社のアメリカン (20 日)、サステナブルな靴メーカーのオールバーズ (21 日)、などが予定されている。

金融では、前年に比べ債券取引などでの収益減が目立っており警戒だ。一方、航空セクターで先陣を切って発表されたデルタの決算は予想を上回り、さらに、CEO は新型コロナオミクロン変異株による混乱にもかかわらず春に向けた強い需要を見込んでいる。アメリカンも底堅い業績の伸びが見られるかに注目だ。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

112.50 円 ~ 115.50 円

今週のドル・円は伸び悩みか。今月 25-26 日開催の米連邦公開市場委員会 (FOMC) の会合結果を確認したいことから、リスク選好的なドル買いがただちに拡大する可能性は低いとみられる。高インフレを背景に連邦準備制度理事会 (FRB) による金融正常化への期待感が続き、長期金利は反発していることから、ドル売りは抑制される可能性がある。ただ、FRB による早急な金融引き締めへの思惑は世界的な株安につながるとみられ、リスク選好的な円売りがすみやかに拡大する可能性は低いとみられる。主要国の株安を嫌って新興諸国や資源国通貨に対する円買いが増える可能性があることも、ドル・円の相場動向に影響を与えそうだ。

なお、ラガルト欧州中央銀行 (ECB) 総裁は域内の物価上昇に懸念を示し、ユーロ圏の金利先高観はやや強まる可能性が残されている。この影響でユーロ買い・米ドル売りが増えた場合、ドル・円の取引でもドル売りが優勢となる可能性があるため、目先的にはユーロ・ドルの相場動向にも注意を払う必要がありそうだ。

【米・12 月住宅着工件数】(19 日発表予定)

19 日発表の 2021 年 12 月住宅着工件数 (年率換算) は 165 万件と、11 月の 167.9 万件をやや下回る見通し。住宅関連指標はまちまちだが、比較的高水準で安定的に推移すれば消費の好調さが確認される。

【米・1 月フィラデルフィア連銀製造業景気指数】

(20 日発表予定)

20 日発表の 1 月フィラデルフィア連銀製造業景気指数は 21.0 と、前月の 15.4 を上回る見通し。製造業の堅調さが維持されれば、景況感の改善を好感した株高・金利高・ドル高の可能性に振れやすい。

債券市場

債券先物予想レンジ

150.70 円 ~ 151.10 円

長期国債利回り予想レンジ

0.125 % ~ 0.160 %

■先週の動き

先週 (1 月 11 日-14 日) の長期債利回りは下げ渋り。週前半は国内における新型コロナウイルスの新たな変異株 (オミクロン株) の感染急拡大が警戒され、安全逃避的な債券買いが優勢となる場面があったが、20 年国債入札に備えて一部投資家が 10 年債と 20 年債の売りを増やしたことや、日本銀行が物価目標 2% の達成前に利上げを議論する可能性があるとの観測が広がったことから、14 日午前の取引で長期債の利回りは上昇した。ただ、14 日に行われた 20 年国債入札は無難な結果となったことから、リスクヘッジ目的のポジション調整に絡んだ債券買いが観測されており、長期債利回りの上げ幅はやや縮小した。10 年債利回りは 0.137% 近辺で取引を開始し、一時 0.126% 近辺まで低下したが、14 日の取引で一時 0.16% 近辺まで上昇し、0.143% 近辺で取引を終えた。

債券先物は弱含み。150 円 95 銭で取引を開始し、11 日の夜間取引で 150 円 70 銭まで下落した。12 日にかけて 151 円 08 銭まで買われたが、20 年国債入札に向けたヘッジ目的の売りが増えたことで 151 円を再び下回った。米長期金利の伸び悩みや為替相場の円

高進行を受けて 13 日の夜間取引で一時 151 円 13 銭まで買われたが、日本銀行の早期利上げ観測が一部で浮上し、債券先物は一時 150 円 64 銭まで反落し、150 円 80 銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週 (1 月 17 日-21 日) の債券市場では、長期債利回りは下げ渋る可能性がある。日本銀行が物価目標の 2% 達成前に利上げが可能か議論していると報じられたことが、引き続き意識されそうだ。17-18 日開催の日本銀行金融政策決定会合では、金融政策の現状維持が決まる見込みだが、量的緩和策の段階的な縮小への思惑は消えていないことから、長期債利回り下げ渋る見込み。

債券先物 3 月限は主に 150 円台後半で推移か。日本銀行による国債買い入れオペが 17 日と 20 日に実施されるため、長期債などの需給関係は多少良くなる見込み。ただし、円高進行が一服した場合、債券先物は 151 円 10 銭近辺で上げ渋り、上値は再び重くなる可能性がある。

グロース株リバウンドの持続性やバリュー株の押し目買い意欲の強さなど見極めへ

先週の日経平均は下落。パウエル議長の議会証言が安心感を誘う場面もあったが、週を通してみると米金融政策に対する警戒感が優勢となった。雇用統計が労働需給のひっ迫を意識させる形となったほか、FRB 高官のタカ派発言なども相次いだ。引き続き中小型グロース株に売りが優勢となったほか、主力株でもキーエンス、リクルートなどの下げが目立つ局面も。半面、非鉄金属、鉄鋼、海運株などが業種別上昇率上位、グロース株売り、バリュー株買いの流れが鮮明化する形になっている。

個別では 9-11 月期の決算発表が主な焦点となった。安川電機は下振れ決算も受注好調を評価の動きが先行したが、その後は地合い悪化に押される。ほか、主力処では、ローソン、良品計画、ウエルシア、キューピー、イオンなどがマイナス視された一方、ファストリ、セブンアイなどは買い材料視された。中小型では、わらべや日洋、東京個別、アステナなどがネガティブ視され、ブイキューブも下方修正で急落。半面、エスクローAJ、クラウディア、タマホーム、OSG、トレファク、ベル 24、ローツェ、USENNEXT、竹内製作所、キャリアリンクなどは買い材料に。その他、日本ペイントやアネスト岩田は株式売出、ミダックは公募増資が嫌気される。日立建機は日立製の保有株売却報道が、神東塗料は一部製品に係る不適切行為の発表が売り材料に。ネクステージはアナリストの目標株価引き上げが材料視され、ABC マート、ビックカメラは自社株買い発表が評価される。シュッピンや MonotaRO は月次動向が買い材料視される場面もあった。

先週末の米国市場では、NY ダウは下落したものの、ハイテク株には値ごろ感からの買いも入ってナスダックが上昇しており、週明けの東京市場では売り込まれたグロース株の戻りが意識されよう。ただ、全般的にインフレ鎮静化の兆しが見えない中では、グロース株のリバウンドに乗るよりも、バリュー株の押し目買いに向かう動きが強まる可能性もある。半導体関連に関しても、今後の米企業の決算発表に期待は残るものの、TSMC の設備投資計画を受けての材料出尽くし感は強く意識される状況だ。中小型グロース株に関しては、グレイステクの監理銘柄(確認中)指定なども心理的な不安材料につながる余地がある。

今週も海外主要企業の決算発表が注目ポイントとなる。ゴールドマン、バンク・オブ・アメリカ、モルガンなど金融機関の決算発表が続くほか、19 日の ASML の決算は国内半導体関連に影響を及ぼしやすい。ネットフリックスの決算発表後の株価動向はグロース株への投資マインドを左右しよう。ほか、週初には中国 GDP が発表されるほか、米インフレ動向を確認するうえでは住宅価格指数なども注目すべきといえる。国内でも、日銀金融政策決定会合に対する関心が急速に高まっているほか、岸田首相の施政方針演説なども注目されよう。国内では来週以降に主力株の決算発表が本格化する。総じて良好な決算が見込まれるものの、インフレ動向や新型コロナ感染動向などに不透明感が続く中では、先行き楽観的な見通しが高まりにくいと考えられる。

先週動いた銘柄・セクター（東証 1 部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
6748	星和電機	646.0	25.19	4612	日本ペイントホールディングス	950.0	-24.24	非鉄金属	5.47
1419	タマホーム	2,798.0	24.19	3678	メディアドゥ	3,165.0	-16.71	鉄鋼	5.46
6070	キャリアリンク	1,420.0	17.36	3396	フェリシモ	1,179.0	-15.42	鉱業	5.10
4977	新田ゼラチン	678.0	16.10	4432	ウイングアーク1st	1,710.0	-15.35	海運業	3.64
7383	ネットプロテクションズホールディングス	1,505.0	15.77	8095	アステナホールディングス	411.0	-15.08	保険業	3.59
6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	191.0	15.76	8769	アドバンテッジリスクマネジメント	741.0	-14.93	銀行業	3.25
7247	ミクニ	468.0	15.27	6305	日立建機	2,976.0	-14.24	パルプ・紙	3.24
3186	ネクステージ	3,070.0	14.47	6047	Gunosy	677.0	-13.21	下位セクター	騰落率 (%)
6323	ローツェ	12,650.0	14.17	6199	セラク	1,310.0	-12.84	精密機器	-5.25
2427	アウトソーシング	1,691.0	13.26	9731	白洋舎	1,292.0	-12.76	その他製品	-2.88
9275	ナルミヤ・インターナショナル	1,093.0	13.15	4922	コーセー	11,010.0	-12.76	電気機器	-2.84
6619	ダブル・スコープ	946.0	11.82	4443	Sansan	1,794.0	-12.57	化学工業	-2.34
2975	スター・マイカ・ホールディングス	1,435.0	11.67	4714	リソー教育	336.0	-12.04	サービス業	-2.32
5707	東邦亜鉛	2,556.0	11.47	6272	レオン自動車	1,095.0	-11.69	小売業	-1.92
5713	住友金属鉱山	5,068.0	11.34	6381	アネスト岩田	786.0	-11.69	機械	-1.62

下値模索、25 日線や 13 週線など下向き

■ボリンジャーバンドは5本線発散へ

先週（1月11-14日）の日経平均は2週連続で下落した。1週間の下げ幅は354.28円（前週313.15円の下落）だった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は1月1週（4-7日）、現物・先物合算で3週連続の買い越し（3873億円、前週1285億円）。現物も3週連続の買い越し（3259億円、前週1018億円）だった。

先週の日経平均は12日に一時200日線を上回った後に失速。週末17日は25日線と52週線が下降を開始し、中長期の下落トレンド入りを警告する形となった。

今週は下値模索の展開が予想される。25日線や13週線などが下向きで、株価はこれら主要な移動平均線の下方向にあるため、売り手優位の展開となりそう。ともに下向きの75日線が200日線の62.00円上にあってデッドクロス形成を窺っていることも警戒要因。

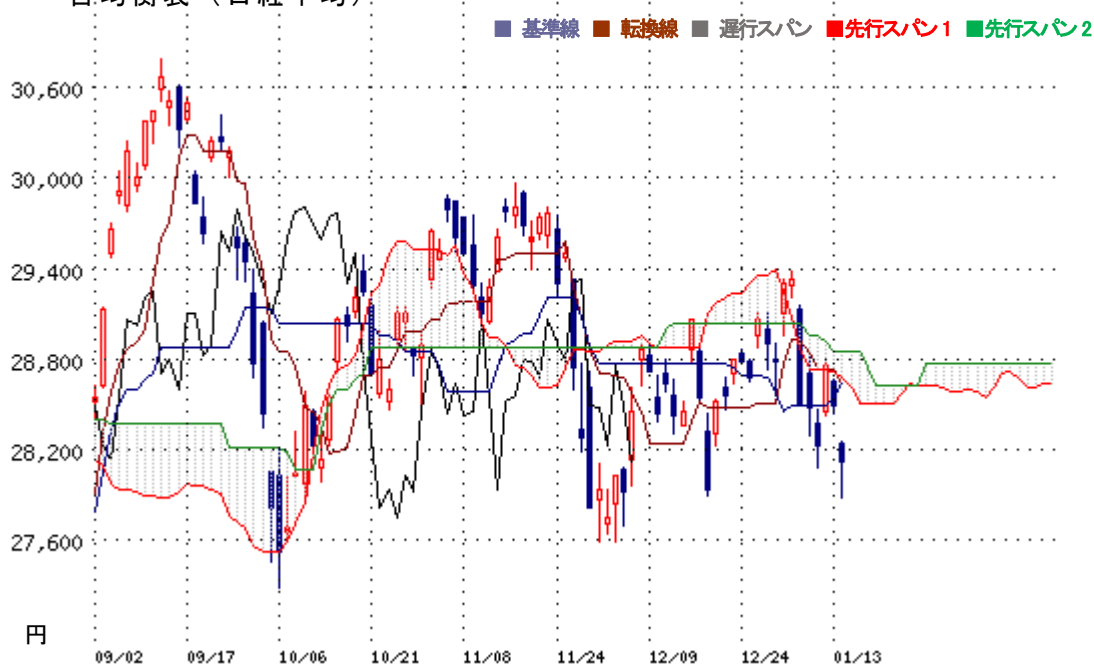
先週末終値が25日線を上回ったのは日経平均構成225銘柄のうち138銘柄（前週162銘柄）、東証1部全体で42%（前週46%）といずれも減少し、投資家の含み損益は悪化方向にあるとみられ、買い余力低下が懸念される。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では先週末に -2σ 下まで下ヒゲを出して下値拡張局面入りを警告。1 σ の値幅は325.00円（先週末391.27円）と株価対比で約1%と経験的な値幅水準に縮小。 -2σ から $+2\sigma$ の各線が距離を広げる5本線発散の接近が予想され、日々の値幅の急拡大リスクに留意したい。

下値めどとして、先週末安値27889.21円や昨年12月3日安値27588.61円が意識される。直近ボトムでの200日線との下方乖離率は昨年10月6日が4.86%、12月3日が4.61%と5%手前で株価は上昇に転じており、先週末大引け時点で200日線（28786.78円）の5%下に相当する27347.44円が底値到達ラインとして期待されよう。

上値では、28487.87円で新値足が陽転するが、パラボリックの陽転値が先週末29139.31円と高く、新値足陽転がダマシに終わるリスクに注意が必要となろう。200日線上には13週線（28815.90円）、75日線（28848.78円）、日足一目均衡表の雲上限（28854.12円）が並んで強力な抵抗帯を形成しているとみられる。

一目均衡表（日経平均）



内外テック 〈3374〉 JASDAQ

上半期営業利益は前期 2.8 倍、今期 82%増、中期経営方針も意欲的

■半導体関連事業が好調

半導体関連装置などの製造に用いる機械部品などを取り扱う専門商社事業が売上高の83%を占め、半導体・FPD 製造装置等の組立やメンテナンス事業などが 17%となっている(2021 年 3 月期)。調達・販売から設計、製造、保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供できることが強み。22 年 3 月期上半期営業利益は前年同期比 82.1%増の 7.90 億円。従来予想の 6.37 億円を 24%ほど上回り、前年同期の同 2.8 倍に続き大幅増益となった。半導体メーカーの設備投資が継続し、また、FPD 製造装置も堅調に推移した。22 年 3 月期営業利益は前期比 67.9%増の 17.61 億円予想。中間期決算発表時に、従来予想の同 33.4%増の 14.00 億円から 25%ほど引き上げた。

■今後 3 年間で営業利益 2.5 倍に拡大計画

中間期決算発表時に、中期経営方針を発表した。半導体・半

売買単位	100 株
1/14 終値	3525 円
目標株価	4235 円
業種	卸売

導体製造市場の成長を追い風に、24 年 3 月期までの 3 年間で 27 億円の設備投資を実施し、24 年 3 月期の営業利益は 21 年 3 月期の 2.5 倍にあたる 26.55 億円を目標としており、中期経営も意欲的だ。株価は昨年秋以降は適度な調整を挟みつつ上昇傾向となっており、まずは昨年 6 月高値 4235 を目標株価としたい。

★リスク要因

コロナ禍長期化による設備投資意欲の減退など。

3374: 日足

調整局面を挟みつつ下値の堅い展開が継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	28,426	35.9%	1,202	1,184	39.5%	857	316.31
2019/3連	25,963	-8.7%	632	621	-47.6%	409	139.74
2020/3連	23,825	-8.2%	547	533	-14.2%	333	114.07
2021/3連	26,734	12.2%	1,049	1,037	94.6%	743	247.31
2022/3連予	35,950	34.5%	1,761	1,753	69.0%	1,146	328.84

セプテーニ・ホールディングス〈4293〉JASDAQ

電通Gとの更なる提携シナジー発揮に期待

■10月に電通Gとの提携深化を発表

インターネット広告事業などを手掛け、電通グループ〈4324〉と資本業務提携している。昨年10月に電通Gとの提携深化を発表し、株価急伸したところからやや水準を切り下げているとはいえ、下値模索となっているマザーズ銘柄と比べると底堅い印象。信用買い残もヒストリカルで見てさほど高水準ではない。電通ダイレクトの子会社化や電通デジタルの持分法適用会社化、それに電通Gとの更なる提携シナジー発揮による成長が期待され、市場では引き続き強気の投資判断が多い。

■2月10日の第1四半期決算発表に注目

2021年9月期の営業利益は前の期比60.5%増の36.50億円だった。消費全般のオンライン化に伴うデジタルマーケティング需要の高まりが追い風となったほか、電通Gとの協業推進で収益を伸ばした。前期決算と同時に電通Gとの提携深化を発表し、22

売買単位	100 株
1/14 終値	455 円
目標株価	570 円
業種	サービス

年9月期業績予想は未開示となっている。ただ、これまでの提携実績から期待は高まりやすいだろう。2月10日の第1四半期決算発表時にどのような見通しが示されるか注目したい。まずは昨年来高値570円(取引時間中)を目標株価とする。

★リスク要因

デジタルマーケティング需要の減退、協業進展の遅れなど。

4293: 日足

11月高値570円からやや調整し、12月以降は500円手前でのみみ合いが続いている。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/9連I	15,272	3.9%	977	1,353	-44.7%	847	6.71
2019/9連I	16,796	10.0%	183	-81	-	-547	-
2020/9連I	17,938	6.8%	2,274	2,325	-	1,464	11.58
2021/9連I	21,384	19.2%	3,650	3,911	68.2%	2,604	20.59
2022/9連I予	-	-	-	-	-	-	-

Sansan 〈4443〉 東証1部

地合い悪化による株価急落は過剰反応、見直しに期待

■上半期決算は順調で問題なし

2022年5月期上半期業績は、広告宣伝費や人件費など積極的な販管費の増加により、営業損益が1.33億円の赤字となり、9-11月単独でも0.31億円の赤字だった。しかし、同四半期の売上高は前年同期比25.5%増と順調な伸びで、四半期ベースの水準としては直近を上回る規模となった。特に「Sansan」に次ぐ新たな柱となるオンライン請求書管理サービス「Bill One」については、MRR(月次固定収入)が前年同期比12倍、有料契約件数は前年同期末比で7.8倍と急拡大し絶好調だった。

■グロス売り一巡に伴い見直しに期待

このように好決算そのものだったにもかかわらず、年始からのグロス売りの地合いに引きずられ、営業赤字が過度に嫌気される形で14日の株価は一時ストップ安となった。しかし、業績進捗は想定線で株価急落は明らかに過剰反応。実際、その後は半

売買単位	100 株
1/14 終値	1794 円
目標株価	2100 円
業種	情報・通信

分以下下げ幅を縮めて終えた。昨年11月高値からの下落率は5割を超え、PSRでは10倍台にまで低下、割安感も出てきている。金融引き締めへと環境は変わってきてはいるものの、実質金利は依然マイナスで年始からのグロス売りは目先一巡するとみられる。出直りに期待し、急落前の2100円を目先の目標とする。

★リスク要因

米長期金利の一段の上昇など。

4443: 日足

突っ込み警戒感強まり、週末は大陽線を形成。

※売上高と営業利益は予想レンジの下限。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/5連	7,324	51.4%	-3,061	-3,077	-	-3,085	-
2019/5連	10,206	39.4%	-849	-891	-	-945	-
2020/5連	13,362	30.9%	757	435	-	339	10.98
2021/5連	16,184	21.1%	736	375	-13.8%	182	5.86
2022/5連予	20,230	25.0%	450	-	-	-	-

東邦チタニウム〈5727〉 東証1部

「チタン多孔質体薄板 WEBTi」は水素関連装置への適用に期待

■航空機向け回復、半導体用途向け需要は堅調

「チタン多孔質体薄板 WEBTi」は固体高分子形(PEM 型)水電解水素製造装置などの水素関連装置の拡散層への適用が期待されている。また、航空機材料用として輸出されている「スポンジチタン」は航空機メーカーで中距離旅客機や貨物輸送機の需要が高まっており、需給状況は改善。半導体用途向け高純度チタンの需要も堅調に推移している。また、化学品では主要製品であるニッケル粉の主な用途である積層セラミックコンデンサーが回復したことに加え、5G、PC の販売好調により需要が拡大。

■素材・資源株物色など資金シフトの動きに注目

株価は昨年9月、10月高値とのダブルトップ形成後に調整を継続していたが、12月半ばの860円割れ水準をボトムにリバウンドを見せている。足元では25日移動平均線を支持線に変え、75日線を捉えてきており、同線突破からの一段のリバウンドに期待。

売買単位	100 株
1/14 終値	1024 円
目標株価	1200 円
業種	非鉄金属

また、グロース株の利益確定に対して鉄鋼や非鉄金属など素材・資源株への物色が見られているなど資金シフトの動きにも注目。目標株価は価格帯別出来高で商いが積み上がっている1200円を目先の目標とし、この水準をクリアしてくるようだと昨年9月高値が射程に入ってくる。

★リスク要因

コロナ禍影響による需要減退など。

5727: 日足

上値抵抗の25日移動平均線を突破し、200日、75日線を視野に捉える。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	37,255	19.4%	3,930	3,493	-9.8%	3,394	47.69
2019/3連	43,648	17.2%	5,274	5,269	50.8%	6,494	91.25
2020/3連	45,509	4.3%	4,068	3,716	-29.5%	2,359	33.15
2021/3連	36,159	-20.5%	3,135	-417	-	-3,156	-
2022/3連予	58,100	60.7%	4,700	4,500	-	3,200	44.96

昭和電線ホールディングス〈5805〉東証1部

次世代送電網整備構想において有力な位置づけ

■「超電導送電」が実用段階に入る

同社は「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」で、2020年11月から進めてきた民間プラントの実系統に三相同軸型超電導ケーブルシステムを導入する世界初の実証試験を完了した。従来に比べ送電時の損失を95%以上削減するめどが立ったことから、効率的な送電システムとして注目される。送電時の損失がほぼゼロの技術「超電導送電」が実用段階に入ったほか、岸田政権が打ち出した次世代送電網整備構想における電力インフラで有力な位置づけとなることが期待されよう。

■75日線を捉えテクニカル妙味が高まる

株価は昨年9月高値である2480円をピークに調整を続けていたものの、昨年末の1610円を底に年明け以降は強いリバウンド基調を見せている。足元では25日移動平均線の攻防から上放れ75日線を捉えたほか、日足一目均衡表では雲下限を捉え、遅

売買単位	100 株
1/14 終値	1916 円
目標株価	2250 円
業種	非鉄金属

行スパンは実線の上放れが近づくなどテクニカル妙味も高まってきた。信用買い残高が積み上がっていることは重荷となるものの、PERは7倍台と割安感も意識されやすく、75日線突破で需給状況は一気に改善しよう。目標株価は昨年11月の急落前の水準である2250円とする。

★リスク要因

原材料価格の高騰による収益力低下など。

5805: 日足

上値抵抗の25日移動平均線を突破し75日線を捉える。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	168,186	8.3%	6,276	4,892	100.0%	3,737	123.93
2019/3連	177,174	5.3%	6,640	5,603	14.5%	4,569	153.22
2020/3連	171,142	-3.4%	8,609	7,864	40.4%	5,465	183.27
2021/3連	161,697	-5.5%	7,590	7,765	-1.3%	4,966	166.49
2022/3連予	195,000	20.6%	9,500	9,500	22.3%	7,600	254.67

日本発条〈5991〉東証1部

自動車関連の回復本格化で増益継続へ

■懸架ばね、エンジン用バルブスプリングで世界首位

自動車部品の製造販売を軸とする。懸架ばね、エンジン用バルブスプリングで世界首位、商用車向け板ばねが国内トップの売上。セグメントは「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」、「産業機器」の4分野となっている。2022年上期のセグメント別売上の割合は、懸架ばねが17.9%、シートが41.4%、精密部品が24.1%、産業機器が16.6%。精密部品はHDD用サスペンション、産業機器は半導体プロセス部品などを製造販売する。

■好調な非自動車関連に加え、自動車関連も回復が本格化

22年3月期上期は売上高が前年同期比18.1%増の2789億円、営業損益が103億円の黒字に浮上(前年同期88億円の赤字)。半導体供給不足、東南アジア諸国等における新型コロナウイルス感染再拡大に伴う部材供給不足による自動車メーカーの生産調整が自動車関連事業に引き続き影響を与えたが、半導体プロセス

売買単位	100 株
1/14 終値	998 円
目標株価	1200 円
業種	金属製品

部品やゴルフシャフトなどの非自動車関連事業が業績を下支えた。足元では自動車メーカーの生産が回復し、同社自動車関連事業も回復が本格化していると推測される。この傾向が続く23年3月期も増益が期待され、株価は同水準の利益が計上されていた18年3月期頃の1200円に向けて上昇が続くと予想される。

★リスク要因

世界景気の回復傾向が弱まることなど。

5991: 日足

5日、25日、75日、200日いずれの移動平均線も上昇傾向が続いている。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	659,730	5.2%	35,541	36,421	-12.5%	20,495	86.45
2019/3連	681,006	3.2%	26,650	31,457	-13.6%	7,104	29.97
2020/3連	664,499	-2.4%	20,715	21,266	-32.4%	4,612	19.46
2021/3連	572,639	-13.8%	10,463	14,533	-31.7%	9,396	40.45
2022/3連予	600,000	4.8%	25,000	27,000	85.8%	18,000	78.94

日本精工〈6471〉東証1部

半導体製造装置向けなど好調、株価は好業績を反映するタイミングか

■今期営業利益7.0倍予想

工作機械向けや風力発電・鉄道向け、家電・PC 向けなどの軸受・精機製品などが売上高の38%、自動車用軸受や自動車部品が62%を占める(2021年3月期)。22年3月期上半期営業利益(IFRS)は160億円。半導体等部材の供給不足による自動車の減産、原材料価格や輸送費用などのコスト上昇により、従来予想の180億円を下回ったが、工作機械や半導体製造装置向けが伸びたことなどにより売上高は前年同期比32.2%増加し、営業利益は前年同期の106億円の赤字から黒字に転じた。22年3月期営業利益は前期比7.0倍の445億円予想。上半期決算発表時に前回予想の530億円から16%引き下げたが、引き続き大幅増益の予想となっている。

■下方修正は株価に織り込み済みか

上記のように、同社は上半期業績が従来の予想を下回って着

売買単位	100 株
1/14 終値	814 円
目標株価	960 円
業種	機械

地し、また、通期予想を下方修正した。しかし、株価はすでに底値圏にあり、ここからはむしろ、逆風の中での大幅増益を評価する動きが期待されよう。実際、株価は既に底値圏を放れつつある。まずは昨年3月高値1202円から12月安値718円までの調整幅の半値戻し水準となる960円を目標株価としたい。

★リスク要因

半導体不足の長期化や輸送費用の一段の上昇など。

6471:日足

年初から上値追いの展開に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連I	1,020,338	7.5%	97,875	97,248	52.9%	69,312	131.16
2019/3連I	991,365	-2.8%	79,279	79,229	-18.5%	55,809	107.46
2020/3連I	831,034	-16.2%	23,604	24,065	-69.6%	17,412	34.00
2021/3連I	747,559	-10.0%	6,364	5,889	-75.5%	355	0.69
2022/3連I予	860,000	15.0%	44,500	44,000	647.2%	30,000	58.51

三菱商事〈8058〉東証1部

資源価格上昇で業績は急拡大

■金属資源事業が稼ぎ頭

川上の天然資源開発から川中での多種多様な商品の売買や製造、川下でのコンシューマー向け商品・サービスの提供を行う。事業領域は極めて広いが、収益の柱は原料炭、銅、鉄鉱石、アルミなどを採掘する金属資源事業。2022年3月期セグメント利益合計は7650億円が計画されているが、金属資源事業はこれの44%を占める。

■世界最大規模の原料炭事業を展開

金属資源事業で特に重要なのが原料炭。原料炭(製鉄用コークス原料)については、世界最大の鉱業会社 BHP と折半出資で、豪州にて年間生産量約63百万トン、海上貿易量の約3割のシェアを持つ世界最大規模の原料炭事業を展開している。原料炭価格は21年8月半ばから上昇し、豪州炭FOB(Free on Board=本船渡し)は400ドルを超える最高値を付けた。中国は粗鋼生産

売買単位	100 株
1/14 終値	3915 円
目標株価	4500 円
業種	卸売

を減らしたが、世界的な需要回復などで価格は上昇した。長期的に脱炭素化の流れの中で新規炭鉱開発が進みにくい中、原料炭価格が大きく崩れる可能性は低いと思われる。株価は、これまでのバリュエーション推移などから22年3月期予想EPS501円のPER約9倍となる4500円程度まで上昇余地がある。

★リスク要因

グローバル景気の著しい鈍化など。

8058: 日足

5日、25日、75日、200日いずれの移動平均線も上昇傾向を継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連I	7,567,394	17.8%	-	812,722	35.1%	560,173	353.27
2019/3連I	16,103,763	112.8%	-	851,813	4.8%	590,737	372.39
2020/3連I	14,779,734	-8.2%	-	648,864	-23.8%	535,353	348.50
2021/3連I	12,884,521	-12.8%	-	253,527	-60.9%	172,550	116.86
2022/3連I予	-	-	-	-	-	740,000	501.27

ファーストリテイリング 東証1部<9983>/海外での収益化の広がりポジティブ視

先週末は軟調地合いのなかで大幅反発。13日に第1四半期決算を発表、事業利益は1162億円で前年同期比4.1%増益、会社側では計画を大幅に上回ったとしている。中国以外の国が好調で海外事業が大幅増収増益とけん引役になり、国内ユニクロ事業も大幅減収減益となったが、計画は上回ったもよう。国内、中国市場への懸念が強かった中、最大の繁忙期である第1四半期の順調決算確認で、買い安心感が強まる形になっている。

21年8月期は、海外事業の営業利益のうち90%程度を中国が占めていたこともあり、欧米などへの収益構造の変化はポジティブインパクトが強い。オミクロン株流行の国内既存店に与える影響は今後も懸念されるほどは強まらなるとみられる。これまでのように、日経平均を下回るパフォーマンスが続いていた状況には変化が生じてくる可能性が高いだろう。



安川電機 東証1部<6506>/業績下振れ懸念が戻りを抑える可能性も

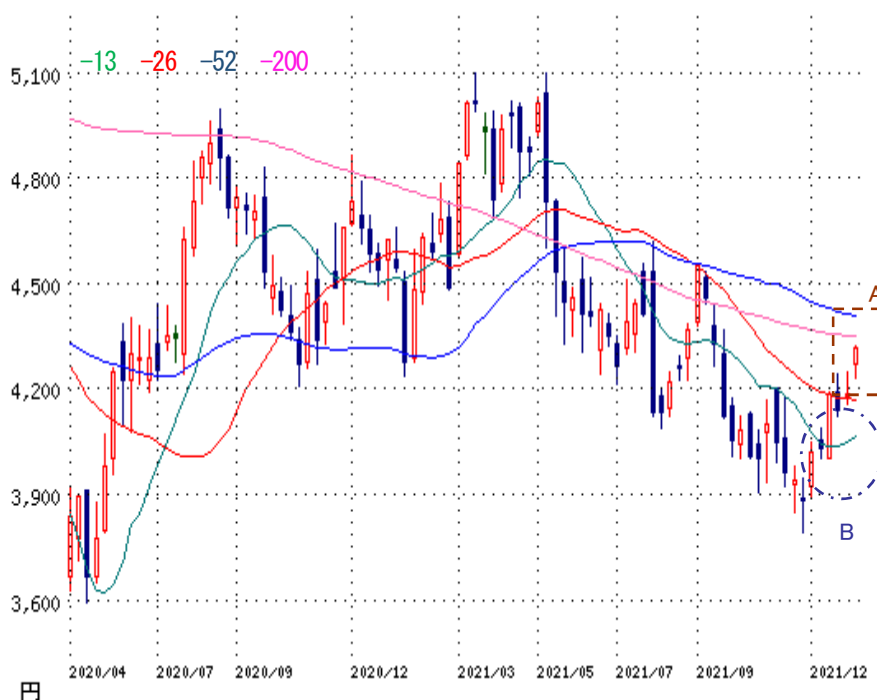
11日に第3四半期決算を発表、9-11月期営業利益は131億円で前年同期比93.6%増益、通期計画580億円、前期比2.1倍に対する第3四半期累計での進捗率は69%にとどまっており、下振れ懸念などが強まる状況にも。部品調達難の影響が生産面でのネックになっているもよう。ただ、受注自体は9-11月期も一段と拡大するなど需要面は順調推移、押し目買いにいったんは切り直す展開にもなった。

ただ、グロース株安の流れに押されて、週末にかけては下値模索の動きを強める展開になっている。EV化に向けた投資需要が大きく伸長するなど、今後の展開に期待は持てるが、目的的には半導体調達不足の完全な解消にメドが立てづらい状況が続こう。先週末の下ひげで目先の底打ち感はあるが、今期業績下振れ懸念が熏る中では、戻りの鈍い展開を余儀なくされる見通しだ。



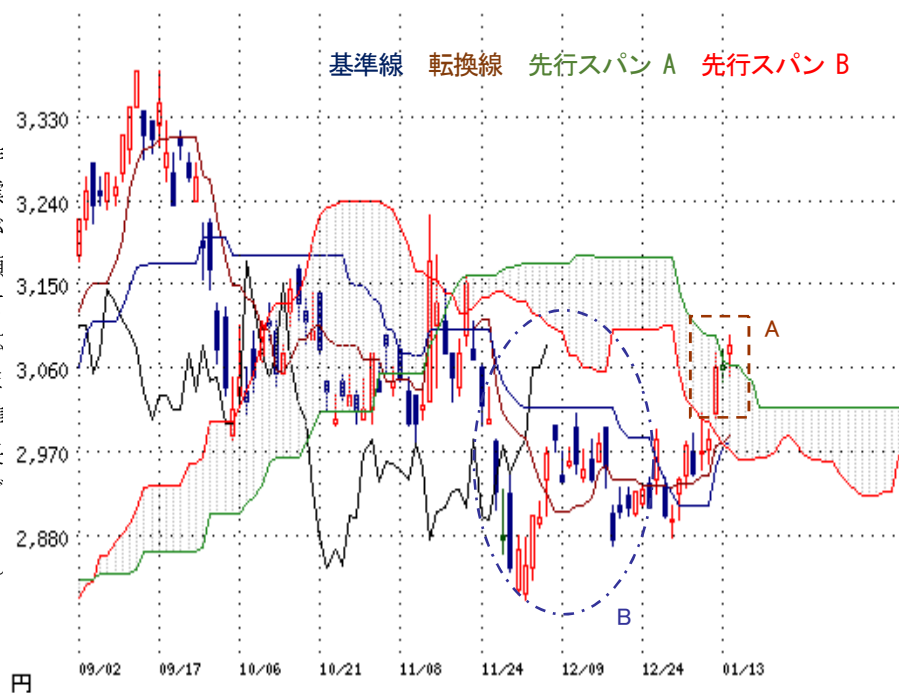
日本ハム 東証1部(2282)

週足ベースのローソク足。昨年12月2日安値 3790 円をボトムに反転を開始。2022年1月1週まで3週連続で26週線前後が上値抵抗帯となっていたが、先週は上放れてほぼ高値引けして強い上昇圧力を窺わせた (点線・四角A)。昨年5月高値から12月安値までの3分の1戻しを先週クリア。13週線は先週で上昇3週目のため相場はまだ若いとみられ (点線・丸B)、52週線 (先週末 4407 円) や半値戻し 4445 円超えの後も上昇継続が期待できよう。



DIC 東証1部(4631)

日足ベースの一目均衡表。先週末は昨年11月12日以来およそ2カ月ぶりに雲上限越えて終了したことで三役好転が完成 (点線・四角A)、買い手優勢が顕著な形状となった。1月20日にかけて低下していく雲上限と株価の乖離幅拡大で買い手優位の度合いは一段と強まるとみられる。株価下では転換線と基準線がともに上向いて上昇トレンド延長を示唆しているほか、遅行線も強気シグナル発生を続けており (点線・丸B)、当面は上値追い基調の継続が予想される。



テーマ別分析:「ドライブ・マイ・カー」のアカデミー賞受賞に期待

■株式市場との親和性高い

濱口竜介氏が監督した日本映画「ドライブ・マイ・カー」が、全米映画批評家協会賞の作品賞、監督賞、脚本賞、主演男優賞（西島秀俊氏）と主要4賞に続いて、9日発表された米ゴールデン・グローブ賞で非英語映画賞を受賞した。米ゴールデン・グローブ賞は米映画界の最高峰であるアカデミー賞の前哨戦と言われており、日本映画に関心が高まる可能性がある。

また、同映画作品はノーベル文学賞の常連候補とされる村上春樹氏の短編小説が原作でもあり、ノーベル賞関連が物色テーマとなってきた株式市場にとっても親和性がある。

映画関連としては、製作、配給、映画館運営の分野に絡む企業があるほか、過去に科学技術賞を受賞した企業が再注目される可能性もある。

今年の米アカデミー賞は2月8日にノミネートが発表され、日本時間3月28日に授賞式が開催される予定だ。

■主な「映画事業」関連銘柄

コード	銘柄	市場	1/14株価	概要
3710	ジョルダン	JASDAQ	680	映画・劇場紹介の「映画の時間」サイトを運営
4337	ぴあ	東証1部	3060	映画コミュニティサイトを運営、チケット販売でも有力
4816	東映アニメーション	JASDAQ	9350	「ドラゴンボール」「ワンピース」などの人気作を制作
4839	WOWOW	東証1部	1712	第94回アカデミー賞授賞式の模様をドルビー・シアターから生中継
4901	富士フイルムホールディングス	東証1部	8324	フィルム分野で米アカデミー賞科学技術賞を過去に複数受賞
6737	EIZO	東証1部	4000	2020年に米アカデミー賞科学技術賞を受賞
6758	ソニーグループ	東証1部	14190	デジタル映画カメラなど米アカデミー賞科学技術賞を過去に複数受賞
6879	IMAGICA GROUP	東証1部	582	映画製作サービス事業を展開、2022年3月期業績予想を上方修正
7751	キヤノン	東証1部	2775	レンズ分野で米アカデミー賞科学技術賞を過去に複数受賞
8267	イオン	東証1部	2394.5	イオンエンターテイメントが映画館事業を全国で展開
8842	東京楽天地	東証1部	3920	阪急阪神東宝系の映画興行会社。TOHOシネマズ錦糸町が主力
9468	KADOKAWA	東証1部	2519	アニメに強い映画製作会社、「角川シネマ有楽町」など映画館も運営
9601	松竹	東証1部	11510	全国で27映画館を展開、2021年9月で3100タイトルの映画を所有
9602	東宝	東証1部	4535	業界の巨人、2022年2月期営業利益は前期比69%営業増益見込み
9605	東映	東証1部	15890	映画興行・製作大手、年間20タイトル前後の作品を配給
9633	東京テアトル	東証1部	1210	映画館運営、配給、飲食店運営、「ドライブ・マイ・カー」も上映
9635	武蔵野興業	東証2部	2142	東京・新宿で映画興行事業を展開、武蔵野映画館は2020年に100周年
9636	きんえい	東証2部	3180	近鉄グループで「あべのアポロシネマ」を運営
9637	オーエス	東証2部	3030	神戸で2館、共同経営により西宮で1館の映画館を展開

出所：フィスコ作成

株価調整銘柄の短期リバウンドに期待

■年初からのマザーズ指数下落率は一時 15%超え

2022 年に入って中小型グロース（成長）株の株価調整が続いているが、マザーズ指数の年初来の下落率は一時 15%を超える水準にまで達しており、短期的な突っ込み警戒感も強まりそうな状況とみられる。先週末はマザーズ指数が下ひげをつけて下げ渋り、米ナスダック総合指数も上昇していることで、短期的な自律反発の可能性もありそうだ。その際には、10-12 月期の決算発表が接近していることもあって、業績上振れ期待の高い銘柄などの反発力がより強まりやすいと考えられる。

スクリーニング要件としては、①3 月期決算企業、②2021 年末からの株価下落率が 10%以上、③上期営業利益進捗率が 70%以上。

■直近で株価調整の業績好進捗銘柄

コード	銘柄	市場	1/14株価 (円)	時価総額 (億円)	営業益 進捗率 (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2183	リニカル	東証1部	695.0	171.9	74.3	-10.67	-
2307	クロスキャット	東証1部	1,574.0	145.0	88.5	-15.19	49.45
2981	ランディックス	マザーズ	2,454.0	69.4	91.5	-15.26	227.80
3121	マーチャント・バンカーズ	東証2部	306.0	90.2	73.2	-15.70	8.24
4069	BlueMeme	マザーズ	1,490.0	50.8	72.6	-19.98	45.90
4100	戸田工業	東証1部	3,960.0	241.5	74.1	-10.20	312.32
4167	ココベリ	マザーズ	1,609.0	126.7	73.4	-25.34	37.03
4323	日本システム技術	東証1部	2,246.0	139.5	74.6	-12.09	152.37
4435	カオナビ	マザーズ	2,531.0	291.1	98.5	-15.07	2.28
4485	JTOWER	マザーズ	7,130.0	1,568.7	88.9	-26.11	4.59
4816	東映アニメーション	JASDAQ	9,350.0	3,927.0	76.8	-18.34	249.40
6092	エンバイオHD	マザーズ	632.0	42.2	93.8	-14.59	54.44
6699	ダイヤモンドエレクトリックHD	東証1部	1,115.0	90.9	115.6	-13.43	49.39
7079	WDBココ	マザーズ	5,140.0	121.5	74.3	-13.18	199.33
9878	セキド	東証2部	792.0	16.1	71.9	-13.16	174.69

出所：フィスコアプリより作成

プライム上場基準を満たす非東証1部銘柄

■非東証1部からのプライム移行が判明した銘柄はなかった

みずほ証券は、プライム上場基準を満たす非東証1部銘柄に注目している。東証は1月11日、新市場区分の選択結果を発表した。東証1部以外の市場からプライムへ移行する（その結果、新規にTOPIXに組み入れられる）銘柄は、今回発表されたリストでは確認できなかった（東証1部銘柄のうち344銘柄がスタンダード市場に移行するが、これらの銘柄は5月以降も引き続きTOPIX構成銘柄として残る。TOPIX構成銘柄の見直しについては、流通株時価総額等に基づき2022年10月以降に段階的に行われる）。ただ、プライム上場審査中で審査結果待ちの場合もスタンダードまたはグロース上場として発表されるため、後にプライム移行が判明するケースがある。承認され次第随時東証HPに開示され、3月末までに承認された銘柄は4月4日プライム上場、5月末TOPIX組入れとなる見込みである。同レポートでは、全ての東証プライム上場条件を満たすと推測される非東証1部銘柄を掲載する。

全ての東証プライム上場条件を満たすと推測される非東証1部銘柄(みずほ証券)

コード	企業名	現市場	時価総額 (10億円)	新市場区分
8066	三谷商	東証2部	244.2	スタンダード
7412	アトム	東証2部	149.0	スタンダード
6670	MCJ	東証2部	106.8	スタンダード
4385	メルカリ	Mothers	835.6	グロース
4478	フリー	Mothers	314.7	グロース
2702	日本マクドナルドHD	JASDAQ	687.4	スタンダード
2782	セリア	JASDAQ	248.0	スタンダード
1407	ウエストHD	JASDAQ	221.2	スタンダード
7716	ナカニシ	JASDAQ	206.4	スタンダード
6960	フクダ電子	JASDAQ	166.3	スタンダード
9436	沖縄セルラー	JASDAQ	136.5	スタンダード
4970	東洋合成工業	JASDAQ	113.2	スタンダード

※注: TDnet に基づく。市場、時価総額順。2022年1月11日時点。フィスコで時価総額1000億円以上の銘柄のみ抽出、一部項目を削除

※出所: みずほ証券

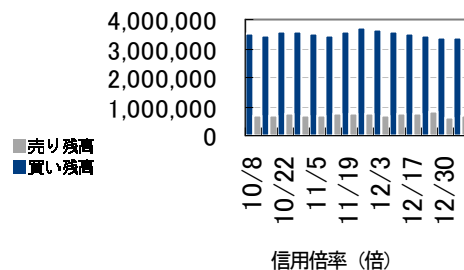
買い残高は小幅ながら 6 週間ぶりに増加

1月7日時点の2市場信用残高は、買い残高が70億円増の3兆3647億円、売り残高が315億円増の6789億円。買い残高が6週間ぶりの増加、売り残高も2週間ぶりの増加となった。また、買い方の評価損益率は-10.02%から-11.30%、売り方の評価損益率は+20.41%から+21.94%に。なお、信用倍率は5.19倍から4.96倍となっている。

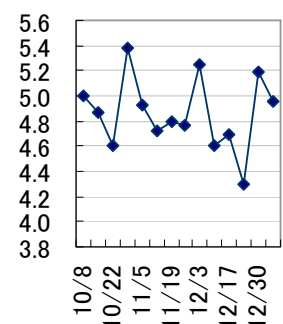
今週（1月4日 - 7日）の日経平均は前週末終値比313.15円安の28478.56円。大発会4日の日経平均は510.08円高と好スタートを切り、29000円台を回復。円安・ドル高など良好な外部環境を追い風に、新年相場入りによりニューマネーも流入したもよう。5日も円安基調を追い風に主力株の一角には引き続き買いが入り、日経平均は小幅続伸。しかし、注目の昨年12月開催分の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録で従来想定されていたより早いペースで利上げ・バランスシート縮小を実施する可能性が示唆され、6日の日経平均は29000円割れ。結局、844.29円安と年明けの上昇分を吐き出す以上に下げた。週末7日も日経平均は小幅続落。米雇用統計の発表を控え買いが続かず、前場中ごろにマイナスへ転じた。

個別では、仏自動車大手ルノーとコネクテッドカーに関する共同プロジェクトを発表することが分かったと一部メディアが報じた日産自<7201>の株価は強いリバウンドを見せており、上昇局面で買い方の利益確定に対して新規売りが積み上がる格好。ホンダ<7267>は中国の合弁会社「東風ホンダ」にEVの生産ラインを新設するとの発表などが材料視された。こちらも強い上昇基調のなか、買い方の利食いに対して新規売りが積み上がった。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	1/14終値 (円)	信用買残 (1/7:株)	信用売残 (1/7:株)	信用倍率 (1/7:倍)	信用買残 (12/30:株)	信用売残 (12/30:株)	信用倍率 (12/30:倍)
7201	東証1部	日産自	624.2	10,349,200	3,733,500	2.77	14,986,400	1,114,100	13.45
7267	東証1部	ホンダ	3,473.0	670,100	305,700	2.19	955,900	157,700	6.06
6178	東証1部	日本郵政	990.7	15,086,600	1,221,900	12.35	19,174,700	638,400	30.04
8306	東証1部	三菱UFJ	707.8	39,325,500	8,994,500	4.37	52,249,200	4,946,600	10.56
8308	東証1部	りそなHD	512.1	3,179,000	2,145,800	1.48	4,245,100	1,383,900	3.07
8750	東証1部	第一生命	2,706.5	8,240,800	665,100	12.39	8,530,100	332,200	25.68
7182	東証1部	ゆうちょ	1,123.0	490,900	975,000	0.50	771,000	748,900	1.03
6058	東証1部	ベクトル	1,070.0	956,100	1,420,800	0.67	936,400	735,400	1.27
8316	東証1部	三井住友	4,302.0	4,986,300	932,000	5.35	6,037,500	603,000	10.01
3891	JASDAQ	高度紙	2,757.0	1,266,300	457,800	2.77	1,232,700	246,600	5.00
9418	東証1部	USENNEXT	2,958.0	2,312,000	565,700	4.09	2,329,000	316,900	7.35
4475	マザーズ	HENNGE	1,779.0	770,200	601,200	1.28	900,100	393,000	2.29
8766	東証1部	東京海上	6,995.0	207,400	465,700	0.45	225,500	294,000	0.77
1878	東証1部	大東建	13,290.0	31,100	149,900	0.21	50,500	145,500	0.35
3186	東証1部	ネクステージ	3,070.0	403,900	668,200	0.60	221,000	223,500	0.99

コラム:米 FOMC 後に動意か

ドル・円相場は今年に入って 5 年ぶりの高値に浮上したものの、その後はやや失速しています。ドル買い材料の一服が背景とみられます。ただ、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融正常化の方針に変わりはなく、当面は底堅い値動きが続きそうです。

ドル・円は昨年 11 月 30 日の 112 円半ばから上昇トレンドを形成し、12 月は緩やかながらほぼ一貫して上値を切り上げていました。そして、年明け 1 月 4 日は日経平均の大幅高を背景とした円売りにより、2017 年 1 月以来 5 年ぶりの高値となる 116 円 33 銭まで一時上昇しました。ただ、その後は失速し、今週は 114 円台に逆戻り。円相場を中心にみれば、「半値戻し」の様相です。

ドル売りのきっかけは、1 月 7 日の米雇用統計で非農業部門雇用者数が前月比+19.9 万人と予想の半分程度にとどまったこと。この時は同時に発表された失業率がコロナ危機前の 3% 台に低下したため、雇用情勢の改善と受け止めた金利高で、ドル売りを食い止めました。その後、ロシア中銀が公表した外貨準備比率でユーロを拡大、ドルを縮小させたこともドル・円を一段と下押しする要因になりました。

さらに、パウエル FRB 議長の再任に関する上院公聴会での発言はその前の日に明らかになった準備原稿ほどはタカ派寄りでなかったものの、インフレ抑制に必要な措置を講じる方針を示しました。12 日の消費者物価指数(CPI)は前年比+7.0%と 39 年ぶりの伸びを示しインフレ高進が鮮明に。ただ、市場予想の範囲内だったことから米金利が低下に転じ、ドルは 115 円を下抜けました。

ドルは当面 115 円台を維持するとみられていたため、114 円台への下落はやや意外な展開となりました。それに勢いづいたユーロ・ドルは 1.14 ドル台に押し上げられ、目先は 1.15 ドルを目指す展開です。具体的なユーロ買い要因は見当たらないものの、昨年 11 月に 1.15 ドルを割り込んで以来ユーロは下落基調を強めていたため、その水準に持ち直せばドルとの形勢は逆転するかもしれません。

当局者のなかで最もハト派のブレイナード FRB 理事が引き締めに向き姿勢を示しても、反応は限定的でした。FRB が 3 月から年 4 回の利上げに踏み切るとの市場観測が、かえって警戒感を呼び起こしたとの見方もできます。ただ、そうした過度な期待を背景としたドル買いがいったん収束しただけで、1 月 24-25 日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)後は再び底堅い値動きになることも想定されます。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11
		雲下抜け銘柄（東証1部）	12

1月17日～1月21日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
1月17日	月	08:50	コア機械受注(11月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)
		11:00	中・GDP(10-12月)
		11:00	中・鉱工業生産指数(12月)
		11:00	中・小売売上高(12月)
		11:00	中・不動産投資(12月)
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(12月)
		11:00	中・調査失業率(12月)
		13:30	第3次産業活動指数(前月比)(11月)
		14:00	衆院本会議で岸田首相の施政方針演説、鈴木財務相の財政演説など政府4演説
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(1月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:00	ブ・経済活動(11月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			通常国会召集
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)
			みずほの業務改善計画の金融庁への提出期限
			米・株式市場は祝日のため休場(キング牧師生誕記念日)
			欧・ユーロ圏財務相会合
			世界経済フォーラム(WEF)主催「ダボス・アジェンダ」(21日まで)
			アブダビ首長国・ワールド・フューチャー・エナジー・サミット(19日まで)
1月18日	火	13:30	設備稼働率(11月)
		13:30	鉱工業生産(11月)
		16:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(12月)
		16:00	英・失業率(12月)
		16:00	英・ILO失業率(3カ月)(11月)
		19:00	独・ZEW期待指数(1月)
		22:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(1月)
		24:00	米・NAHB住宅市場指数(1月)
		30:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(11月)
			月例経済報告(1月)
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表
			黒田日銀総裁が会見
			欧・EU財務相理事会
			欧・欧州議会がサッソリ議長死去に伴い新議長選出
			石油輸出国機構(OPEC)月報
1月19日	水		決算発表 ゴールドマン
		16:00	独・CPI(12月)
		16:00	英・消費者物価コア指数(12月)
		16:00	英・生産者物価産出指数(12月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		17:00	南ア・消費者物価指数(12月)
		18:00	欧・ユーロ圏経常収支(11月)
		22:30	加・消費者物価指数(12月)
		22:30	米・住宅着工件数(12月)
		22:30	米・住宅建設許可件数(12月)
			電子機器や部品の展示会「ネブコンジャパン」開幕(21日まで)
			自動車の先端技術展「オートモーティブワールド」開幕(21日まで)
			決算発表 P&G、BoFA、モルガンS、アルコア

1月17日～1月21日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
1月20日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		08:50	貿易収支(12月)
		08:50	輸出(12月)
		08:50	輸入(12月)
		09:30	豪・失業率(12月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)
		10:30	中・1年物ローンプライムレート(LPR)(1月)
		10:30	中・5年物ローンプライムレート(LPR)(1月)
		11:00	航空連合が春季生活闘争方針について記者会見
		19:00	欧・ユーロ圏CPI(12月)
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(1月)
		24:00	米・中古住宅販売件数(12月)
			米・バイデン大統領就任1年
			欧・欧州中央銀行(ECB)議事要旨(12月会合)
			欧・EU環境・エネルギー担当相会合(22日まで)
			決算発表 ネットフリックス
1月21日	金	08:30	消費者物価コア指数(12月)
		08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(12月16・17日分)
		16:00	英・小売売上高指数(12月)
		22:30	加・小売売上高(11月)
		24:00	米・景気先行指数(12月)
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(1月)
			国際通貨基金(IMF)筆頭副専務理事にギータ・ゴピナート氏就任

■(中)10-12 月期国内総生産(GDP)**17 日(月)午前 11 時発表予定**

(予想は、前年比+3.6%) 参考となる 7-9 月期の実績は前年比+4.9%。素材価格の上昇によって企業収益が悪化し、企業投資が抑制されたことが要因。10-12 月期については、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて一部で厳格な活動制限措置が導入されていること、企業投資はやや抑制されていることから、成長率は 7-9 月期を下回る見込み。

■(日)日本銀行金融政策決定会合**18 日(火)金融政策決定会合の終了予定時刻は未定**

(予想は、金融政策の現状維持) 金融政策は今回も現状維持の見込みだが、原材料価格の高騰や円安進行を背景に、日本銀行は消費者物価見通しの上方修正やリスク評価の変更を行う可能性が高い。市場参加者の多くは、インフレリスクの方向性が下振れから中立に修正されると予想している。

■(日)12 月貿易収支**20 日(木)午前 8 時 50 分発表予定**

(予想は、-7892 億円) 先行指標となる 12 月上中旬分の貿易収支は-8076 億円。前年同期は+2914 億円と黒字だったが、輸入額の大幅な増加によって貿易収支は大幅な赤字に転じた。このため、12 月の最終的な貿易赤字は 8000 億円程度となる可能性がある。

■(米)12 月中古住宅販売件数**20 日(木)日本時間 21 日午前 0 時発表予定**

(予想は、644 万戸) 参考となる 11 月実績は 646 万戸で前月比+1.9%。販売価格(中央値)は前年同月比+13.9%と高い伸びを記録した。中古住宅の需要は引き続き堅調。ただ、在庫水準は引き続き伸び悩んでいるため、12 月の販売実績は 11 月をやや下回る可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
1月17日	3283	日本プロロジスリート投資法人	投資証券	-
	6217	津田駒工業	東証1部	-
	7879	ノダ	東証2部	-
	7997	くろがね工作所	東証2部	-
1月18日	2979	SOSiLA物流リート投資法人	投資証券	-
	6634	ネクスグループ	ジャスダックS	-
	8960	ユナイテッド・アーバン投資法	投資証券	-
	8966	平和不動産リート投資法人	投資証券	-
1月19日	5341	アサヒ衛陶	東証2部	-
	7501	ティムコ	ジャスダックS	-
	9287	ジャパン・インフラファンド投	投資証券	-
1月20日	3472	大江戸温泉リート投資法人	投資証券	-
	5990	スーパーツール	ジャスダックS	-
	8617	光世証券	東証1部	14:00
	8976	大和証券オフィス投資法人	投資証券	-
1月21日	2411	ゲンダイエージェンシー	ジャスダックS	-
	2656	ベクター	ジャスダックS	15:00
	3969	エイトレッド	東証1部	-
	4929	アジュバンホールディングス	東証1部	15:00
	5423	東京製鐵	東証1部	-
	8977	阪急阪神リート投資法人	投資証券	-

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
1月13日	SMBC日興	8972	ケネディオフィ	2→1格上げ	805000→840000
	野村	4423	アルテリア	BUY新規	1935
1月14日	いちよし	6961	エンプラス	A新規	5000
	ゴールドマン	3923	ラクス	中立→買い格上げ	3500→3600
		4519	中外薬	中立→買い格上げ	5000

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

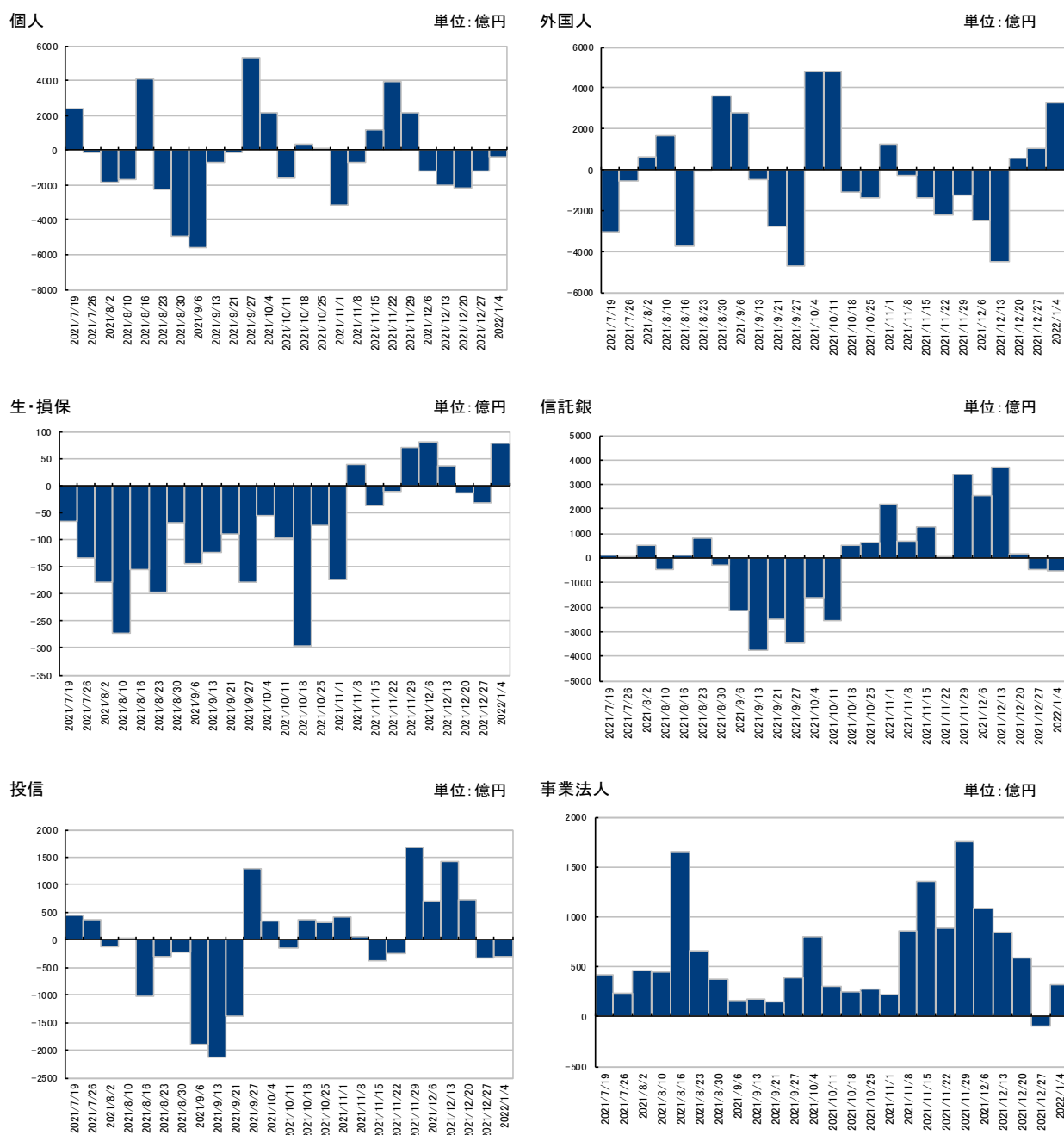
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
1月13日	JPモルガン	7956	ピジョン	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	2500→2150
	SMBC日興	3487	ロジスティクスフ	1→2格下げ	235000
	シティ	2695	くら寿司	1→2格下げ	4800→3740
	大和	7832	バンナムHD	2→3格下げ	7700→8200
1月14日	ゴールドマン	4502	武田	買い→中立格下げ	4300→3700
	モルガン	8830	住友不	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	4400→3800
	東海東京	4441	ヒラシステムズ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2000→860

1 月第 1 週: 外国人投資家は総合で買い越し継続

1 月第 1 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 3873 億円と買い越しを継続した。現物は買い越しを継続、225 先物も買い越しを継続、TOPIX 先物は売り越しを継続した。個人投資家は総合で 623 億円と売り越しを継続した。

そのほか、投信は 994 億円と売り越しを継続、都地銀は 46 億円と買い越しを継続、生・損保は 5 億円と売り越しを継続、事法は 334 億円と買い越しに転じ、信託は 537 億円と売り越しに転じた。

なお、自己は 225 先物の買い越しを継続、TOPIX 先物は買い越しに転じた一方、現物は売り越しに転じ、総合で 1018 億円と売り越しを継続した。この週の裁定残は、前週末比 663.28 億円増（買い越し）とネットベースで 3243.53 億円の買い越しとなった（買い越し幅増加）。週間の騰落率は日経平均で 1.09% の下落だった。



現物株

単位: 億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/09/27	1,450	5,275	▲4,725	1,296	384	▲179	▲430	▲3,495
21/10/04	▲6,802	2,168	4,753	336	802	▲55	▲179	▲1,625
21/10/11	▲950	▲1,618	4,818	▲151	302	▲99	▲136	▲2,564
21/10/18	▲324	340	▲1,094	371	245	▲296	▲102	538
21/10/25	▲86	97	▲1,362	323	272	▲74	▲132	635
21/11/01	▲682	▲3,189	1,236	418	224	▲173	▲165	2,213
21/11/08	▲685	▲697	▲268	58	853	38	▲156	665
21/11/15	▲1,094	1,151	▲1,406	▲374	1,357	▲38	▲485	1,245
21/11/22	▲2,687	3,909	▲2,253	▲241	879	▲11	▲175	73
21/11/29	▲7,477	2,124	▲1,254	1,688	1,749	70	▲79	3,431
21/12/06	▲593	▲1,177	▲2,515	699	1,084	79	▲213	2,544
21/12/13	572	▲1,987	▲4,537	1,421	848	36	▲126	3,705
21/12/20	▲491	▲2,158	569	727	587	▲13	▲109	191
21/12/27	1,163	▲1,230	1,018	▲329	▲94	▲33	▲97	▲463
22/01/04	▲1,935	▲384	3,259	▲311	317	77	▲139	▲520

TOPIX先物

単位: 億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/09/27	3,271	▲185	▲7,874	1,807	▲1	68	▲236	3,276
21/10/04	1,901	▲41	▲1,827	99	▲0	127	▲131	▲85
21/10/11	420	▲59	▲264	97	3	214	▲26	▲397
21/10/18	▲1,099	▲63	1,124	4	▲1	▲79	62	35
21/10/25	14	84	1,663	▲116	1	▲96	117	▲1,684
21/11/01	1,377	▲124	▲1,492	▲14	3	32	▲95	244
21/11/08	▲268	▲16	2,611	▲970	▲2	▲152	▲948	▲150
21/11/15	232	▲14	535	▲37	2	302	785	▲1,817
21/11/22	1,089	30	▲792	▲659	▲2	13	484	▲154
21/11/29	4,926	▲27	▲3,508	267	▲6	▲336	▲471	▲808
21/12/06	▲3,390	12	4,610	2,347	7	▲131	163	▲3,696
21/12/13	▲1,081	▲303	1,511	▲16	0	205	132	▲443
21/12/20	▲160	18	626	▲158	3	▲29	▲92	▲242
21/12/27	▲1,567	205	▲315	231	▲6	39	▲46	1,491
22/01/04	377	16	▲75	▲273	▲3	▲82	58	34

225先物

単位: 億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/09/27	▲4,006	1,208	▲1,713	1,206	150	▲29	1,064	1,869
21/10/04	▲97	▲348	▲1,718	2,907	▲89	13	▲737	433
21/10/11	▲351	▲240	▲1,468	1,093	▲1	▲73	889	339
21/10/18	684	▲284	1,777	▲1,262	1	0	▲1,098	153
21/10/25	▲43	464	▲1,381	▲339	3	7	968	189
21/11/01	737	▲177	▲264	▲339	▲53	2	260	▲229
21/11/08	▲445	120	1,104	284	▲22	19	▲479	▲422
21/11/15	218	134	▲47	▲452	▲3	0	284	▲143
21/11/22	164	552	▲1,759	▲49	145	▲5	▲308	843
21/11/29	1,538	▲66	▲4,513	2,970	▲12	16	▲51	342
21/12/06	667	▲136	▲85	245	▲16	0	258	▲916
21/12/13	631	▲298	132	▲876	▲9	▲90	139	254
21/12/20	347	▲245	494	782	▲109	0	▲285	▲383
21/12/27	62	102	582	11	13	▲53	261	▲52
22/01/04	540	▲255	689	▲410	20	0	127	▲51

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	1/14終値 (円)
Recovery International	9214	東M	2/3	2,480~3,060	70,000	477,500	-	-	岡三	-
事業内容: 在宅療養生活を支える看護師等による訪問看護サービス事業										
セイファート	9213	JQ S	2/4	-	420,800	324,800	-	-	みずほ	-
事業内容: 美容業に関する広告求人サービス、紹介及び派遣サービス、教育サービス										
ビッグツリーテクノロジー&コンサルティング	4266	東M	2/4	-	60,000	3,656,100	-	-	大和、 MUMSS	-
事業内容: クラウド・AI・RPA・デジタルマーケティングなどの最新技術を活用した、ITコンサルティング・システム開発によるDX推進支援										
ライトワークス	4267	東M	2/9	-	160,000	160,000	-	-	エイチ・エス	-
事業内容: 人材管理プラットフォーム提供サービスおよび同プラットフォームを活用したオンライン英会話サービス										
エッジテクノロジー	4268	東M	2/17	-	613,000	2,409,600	-	-	SMBC日興	-
事業内容: AI実装の支援及びビッグデータ解析コンサルティング										

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1419	タマホーム	2798	2591.5	2165.5	2217	モロゾフ	5770	5502.5	5755
2292	S FOODS	3625	3497.5	3210	2818	ピエトロ	1783	1731.5	1767.5
2975	スター・マイカ・ホー	1435	1176	1333.5	3104	富士紡HD	4180	4130	3853
3244	サムティ	2107	2094.5	1784.5	3402	東レ	740	721.5	615
3433	トーカロ	1431	1421	1328.5	4064	カーバイド	1329	1318.5	1271
4088	エアウォーター	1810	1797	1730	4433	ヒトコムHD	2190	2169.25	1693
4977	ニッタゼラチン	678	655.75	669	5018	MORESCO	1171	1168.75	1100.5
5122	オカモト	4305	4188.75	4170	5352	黒崎播磨	4745	4685	3989.5
5449	大阪製鉄	1280	1217.5	1250	5706	三井金	3360	3320	3183
5713	住友鉱	5068	4709.75	4357.5	5727	邦チタニウム	1024	990.5	853.5
6136	OSG	2081	1937.75	1784.5	6298	ワイエイシイ	1130	1116.25	961
6369	トーヨーカネツ	2560	2539.5	2433	6393	油研工	1752	1733.75	1620
6463	TPR	1545	1541	1480.5	6474	不二越	4470	4416.25	4041.5
6619	WSCOPE	946	796.25	929	6748	星和電機	646	573.5	615.5
6928	エノモト	1872	1829.25	1655	7148	FPG	715	712	636.5
7239	タチエス	1328	1310.5	1181	7506	ハウスローゼ	1674	1665	1596.5
7607	進和	2226	2165	2098.5	7729	東精密	5120	5118.75	4442.5
7838	共立印刷	140	139.5	134	8334	群馬銀	377	367	372
8411	みずほ	1599	1588	1494.5	8537	大光銀	1415	1408	1411
8562	福島銀	249	247	231	8593	三菱HCキャ	618	610.75	568
8934	サンフロ不動産	1025	1009.25	945	9312	ケイヒン	1419	1388.75	1336.5
9682	DTS	2555	2540.25	2383	9757	船井総研	2368	2339.5	2306
9759	NSD	2004	1856.75	1993					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1333	マルハニチロ	2402	2488.5	2408	1813	不動テトラ	1647	1850	1662
1835	東鉄工	2430	2466.75	2605	1952	新日空調	2095	2177.5	2289.5
1975	朝日工	2936	3036.75	3044.5	2153	イージェイHD	1152	1180.75	1169.5
2378	ルネサンス	1038	1214.5	1055.5	2453	JBR	834	858	929
2492	インフォMT	792	952.25	842.5	2651	ローソン	4960	5180	5157.5
2681	ゲオHD	1191	1193	1430	2715	エレマテック	1076	1204.5	1080.5
2733	あらた	4205	4400	4825	2809	キューピー	2256	2485.5	2296
2897	日清食HD	8140	8152.5	9245	2918	わらべ日洋	1831	2108.25	1931.5
2925	ビックルス	1625	1724	1656	3232	三重交通GHD	474	490.25	475.5
3302	帝繊維	1979	2122	2411	3349	コスモス薬品	15670	16470	17405
3563	F&LC	3705	4540	3843	3648	AGS	839	856	881
3771	システムリサ	1895	2059	1911	3878	巴川紙	804	859.75	880.5
3994	マネーフォワード	5160	6002.5	5440	4044	セ硝子	2123	2191	2130.5
4231	タイガーホリ	449	458.25	451.5	4337	びあ	3060	3225.75	3065
4404	ミヨシ油脂	1186	1244.5	1223.5	4443	Sansan	1794	2243.5	1881.5
4568	第一三共	2650	2671	3065	4739	CTC	3430	3473.75	3797.5
4745	東京個別	594	623.25	595	6250	やまびこ	1173	1242	1181.5
6305	日立建機	2976	3358.75	3181.5	6310	井関農	1415	1493.25	1432.5
6328	荏原実業	2350	2856.5	2377	6379	レイズネク	1155	1175.25	1229.5
6507	シンフォニア	1262	1333	1270.5	6678	テクノメディカ	1626	1641	1658
6744	能美防災	2106	2138.75	2260	6856	堀場製	6350	7097.5	6370
6954	ファナック	22695	26758.75	23702.5	7226	極東開	1508	1621.75	1523.5
7466	SPK	1342	1346.75	1376.5	7725	インターアク	2159	2391	2159.5
7888	三光合成	368	476.5	398.5	7917	藤森工業	4105	4265	4127.5
8022	ミズノ	2182	2392.5	2202.5	8125	ワキタ	1038	1071.75	1064
8153	モスフード	2992	3167.75	3072.5	8165	千趣会	372	385.5	388.5
8739	スパークス G	265	275.75	265.5	8892	日本エスコン	769	774.25	841
9684	スクエニHD	5340	5885	6255	9765	オオバ	764	801.25	766.5
9766	コナミHD	5290	6710	5382.5	9787	イオンディライ	3045	3397.75	3148.5
9830	トラスコ中山	2617	2815.75	2675.5	9842	アークランド	1551	1591.75	1911.5

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

● 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。

● 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。

● ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。

＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。

● 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

● <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。

● <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。

● <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。

● <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票 J-10-002 営業統括部 2020年6月改定)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
古市営業所	〒731-0123 広島市安佐南区古市3-1-2	TEL:082-225-7010	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL:082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL:082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	防 府 支 店	〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F	TEL:0835-22-2871
因 島 支 店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	宇 部 支 店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL:0836-31-1105
竹 原 支 店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	萩 支 店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	東 京 支 店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL:03-6228-7251
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	今 治 営 業 所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280
			松 山 営 業 所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL:089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084